

株式会社UKCホールディングス
2019年3月期 第3四半期決算補足説明資料

2019年2月7日



株式会社 UKCホールディングス

目次



2019年3月期 第3四半期決算(連結)概況

事業セグメント	4
2019年3月期 第3四半期 ハイライト	5
2019年3月期 第3四半期 半導体及び電子部品事業	6
2019年3月期 第3四半期 電子機器事業	7
2019年3月期 第3四半期 システム機器事業	8
2019年3月期 第3四半期 財政状態(バランスシート)	9

2019年3月期 通期連結業績

2019年3月期 通期連結業績／配当予想	11
----------------------	----





2019年3月期 第3四半期決算(連結)概況

事業セグメント

システム機器事業

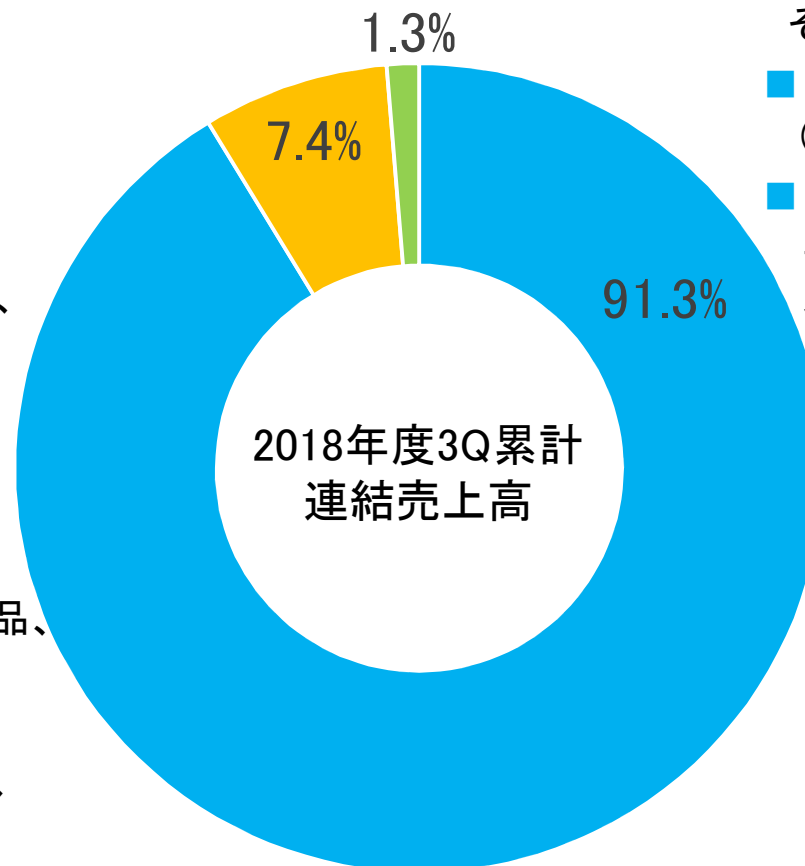
- システム機器
非接触ICカード(FeliCa, NFC)R/Wモジュール、
電子決済端末、出入管理端末
- 信頼性試験受託業務、環境物質分析受託業務

電子機器事業

- 電子機器
各種VTR、カメラ、音響映像関連機器、
ビデオプリンター
- 記録媒体
磁気テープ、光ディスク、
データ記録用ディスク
- 製品
電子機器を組み合わせたシステム製品、
セキュリティ関連製品
- その他
電子機器の修理、AV機器のレンタル、
教育用ソフトウェア

半導体及び電子部品事業

- 半導体
イメージセンサー、メモリー、マイコン、
システムLSI、パワー、その他半導体
- 電子部品
液晶パネル、タッチパネル、バッテリー、
光学ピックアップ、ACF、基板、複合部品、
その他一般電子部品
- 電子機器受託製造サービス
(Electronic Manufacturing Service)
- その他
半導体設計開発受託
太陽光パネル、LED照明



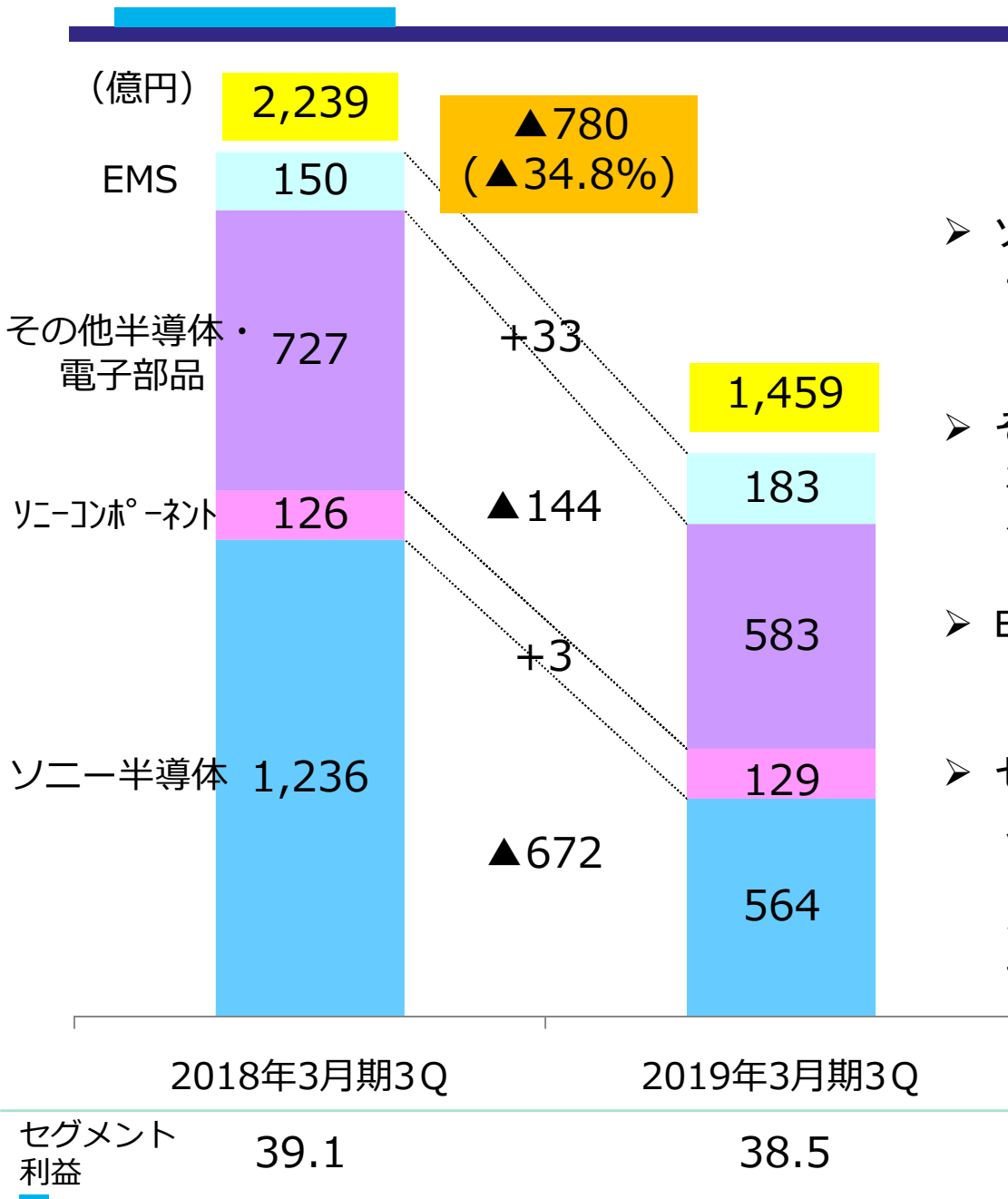
2019年3月期 第3四半期 ハイライト

(単位:百万円)	2018年3月期3Q累計		2019年3月期3Q累計		前年同期比	
	金額	構成	金額	構成	増減金額	増減率
売上高	236,164	100.0%	158,570	100.0%	▲77,593	▲32.9%
売上総利益	12,521	5.3%	11,669	7.4%	▲851	▲6.8%
SGA	8,660	3.7%	7,889	5.0%	▲770	▲8.9%
営業利益	3,860	1.6%	3,779	2.4%	▲80	▲2.1%
経常利益	3,589	1.5%	3,684	2.3%	+95	+2.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,378	1.0%	2,776	1.8%	+398	+16.7%
EPS(円)	151.53		176.90			

- 売上高:前年同期比▲776億円(▲32.9%) 資本生産性や利益率の向上に向けた事業ポートフォリオ再構築により減収
- 売上総利益:前年同期比▲8.5億円(売上総利益率+2.1%)
相対的に利益率の低い製品の売上割合が減少したことにより、売上総利益率は大幅に向上
- 営業利益:前年同期比▲0.8億円
 - ・SGA:香港、シンガポールの貸倒引当金回収等により、▲7.7億円
 - ・貸倒引当金については、本社特定債権管理室、香港、シンガポールの連携により、回収推進中
- 経常利益:前年同期比+1.0億円
営業利益は微減も、為替差損益の改善(前年同期0.2億円差損⇒3.3億円差益)等で前年同期比増
- 親会社株主に帰属する四半期純利益:前年同期比+4.0億円
昨年度特別損失に計上した過年度決算訂正関連費用の剥離や税負担率低下により前年同期比増

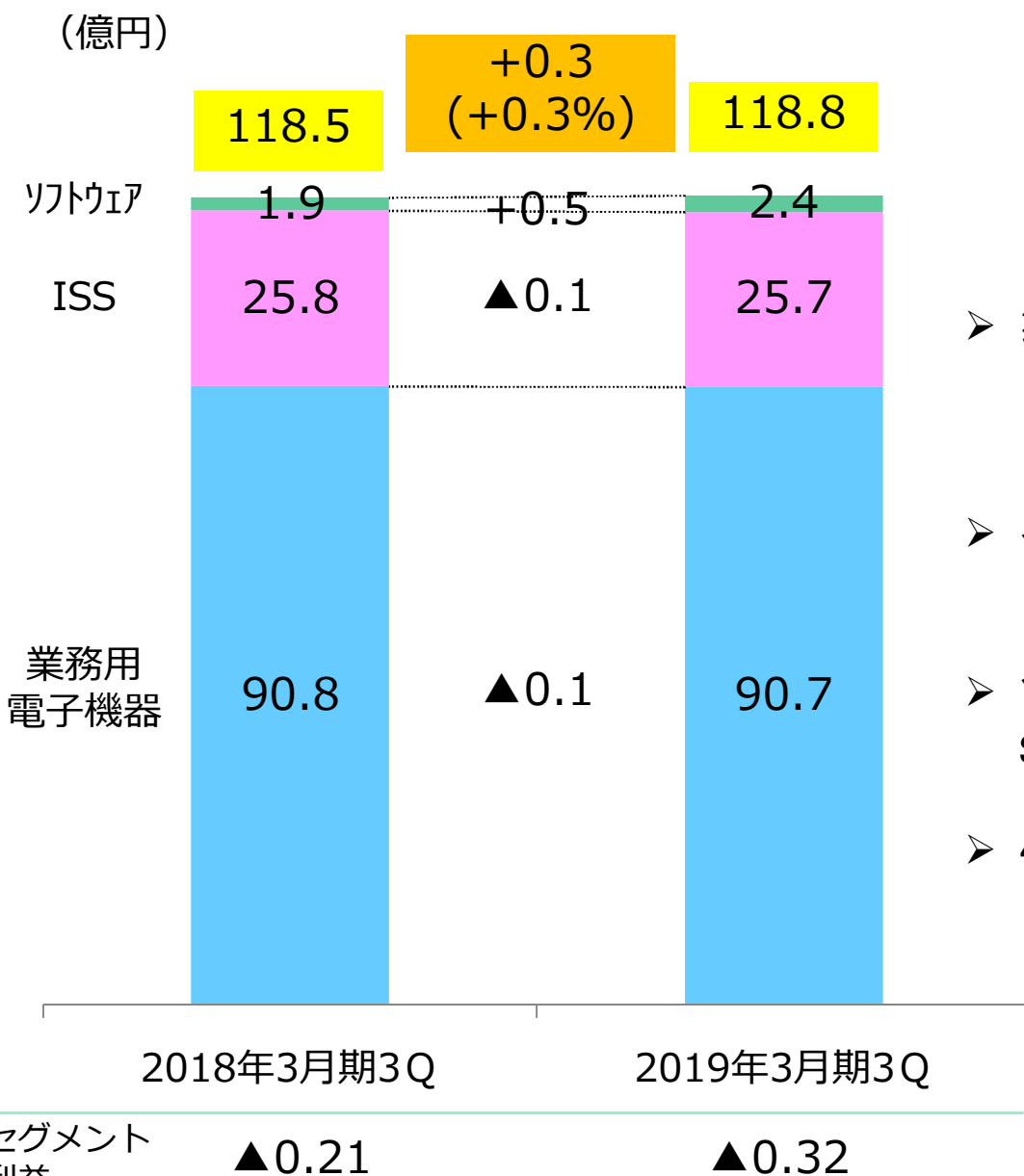


2019年3月期 第3四半期 半導体及び電子部品事業



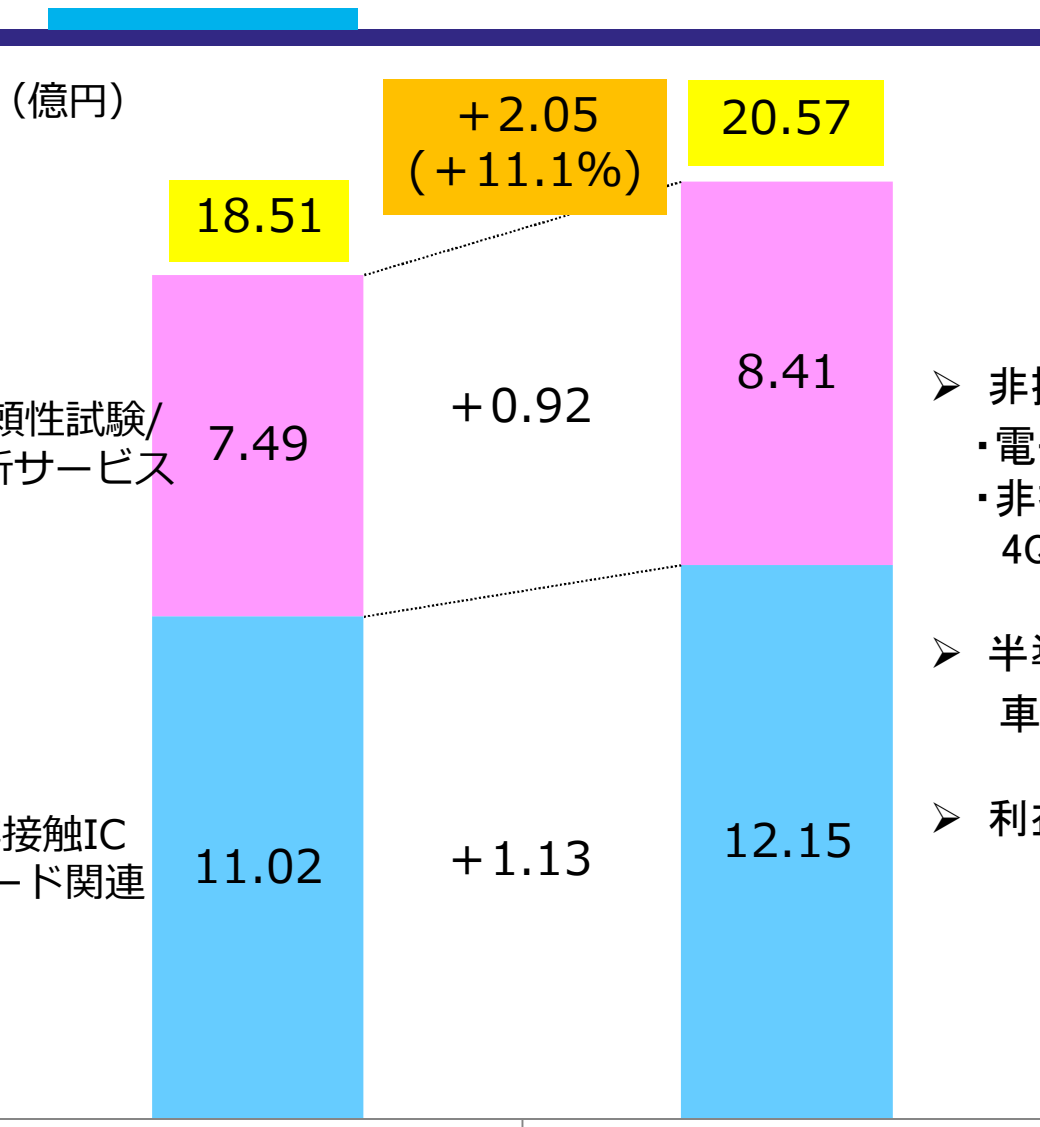
- ソニー半導体
サムスングループ向けソニー半導体・電子部品の販売終了により減収
- その他半導体・電子部品
事業ポートフォリオの見直しにより減収も、車載向けタッチパネルや電子材料は堅調
- EMS
3Qの中国工場の稼働改善により増収
- セグメント利益
収益性・資本生産性を重視した事業見直しと貸倒引当金の回収によるSGAの改善により、減収の影響を最小化し、利益率は大きく向上(セグメント利益率:前年同期1.7% →2.6%)

2019年3月期 第3四半期 電子機器事業



- 業務用電子機器ビジネス
前年同期に大型システム案件があったことによる減収を新規案件で最小化
- イメージセンシングビジネス
半導体製造装置向けFAカメラ等画像機器が堅調
- ソリューションBiz等の新規ビジネス拡大に向けたSGA増により減益
- 4Qは、放送やメディカル系を中心に増収を見込む

2019年3月期 第3四半期 システム機器事業



- 非接触ICカード関連ビジネス
 - ・電子マネーの用途の広がりは継続
 - ・非接触クレジットカード対応電子マネー端末は12月に市場導入4Q業績に貢献見込
- 半導体及び電子部品の信頼性試験・環境物質分析サービス
車載、太陽光向け試験が増加
- 利益率減少に伴い、セグメント利益は微減

2018年3月期3Q

2019年3月期3Q

セグメント利益
1.01

0.98

2019年3月期 第3四半期

財政状態(バランスシート)

(単位:百万円)	18/3月末	18/12月末
現預金	18,162	12,993
売上債権*	62,166	52,953
たな卸資産	22,460	20,490
貸倒引当金	-626	-694
その他	5,263	4,615
流動資産計	107,426	90,357
有形・無形固定資産	3,363	3,819
固定化営業債権	10,440	9,832
貸倒引当金	-11,635	-10,528
その他	6,548	6,111
固定資産計	8,717	9,234
総資産	116,144	99,592
仕入債務	32,554	25,675
短期借入金	35,518	30,094
1年内返済長期借入金	2,300	300
その他	4,965	3,339
流動負債計	75,338	59,408
長期借入金	0	0
その他	1,036	661
固定負債計	1,036	661
純資産	39,768	39,521
自己資本比率	33.9%	39.3%
BPS(円)	2,506.08	2,493.80

	前期末比	主な増減要因
総資産	▲16,551	<ul style="list-style-type: none"> 現預金 ▲5,168百万円 売上債権* ▲9,213百万円 たな卸資産 ▲1,969百万円
負債	▲16,304	<ul style="list-style-type: none"> 仕入債務 ▲6,878百万円 短期借入金 ▲5,424百万円 1年内返済予定長期借入金 ▲2,000百万円 その他流動負債 ▲1,626百万円
純資産	▲246	<ul style="list-style-type: none"> 親会社株主に帰属する四半期純利益 2,776百万円 利益剰余金からの配当 ▲1,451百万円 その他の包括利益累計額の変動額 ▲1,517百万円
自己資本比率	+5.4%	総資産の圧縮による増加

※電子記録債権含む



2019年3月期 通期連結業績／配当予想

2019年3月期 通期連結業績／配当予想

(単位:百万円)	2018年3月期通期		2019年3月期第3四半期累計 (実績)			2019年3月期通期 (5月11日予想)		
	金額	構成	金額	構成	進捗率	金額	構成	前年比
売上高	301,449	100.0%	158,570	100.0%	72.1%	220,000	100.0%	▲27.0%
売上総利益	15,771	5.2%	11,669	7.4%	78.8%	14,800	6.7%	▲6.2%
SGA	11,330	3.8%	7,889	5.0%	76.6%	10,300	4.7%	▲9.1%
営業利益	4,384	1.5%	3,779	2.4%	84.0%	4,500	2.0%	+2.6%
経常利益	3,908	1.3%	3,684	2.3%	92.1%	4,000	1.8%	+2.3%
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,129	0.7%	2,776	1.8%	99.2%	2,800	1.3%	+31.5%
EPS(円)	135.64		176.90			178.38		

- 第3四半期累計連結業績は、売上高は一部海外事業等の影響で弱含みなものの、売上総利益率の向上や貸倒引当金の回収(戻入)が想定を上回り順調に進んでいることに加えて外国為替相場が当社にとって有利に推移していることや税負担率の低下により、利益面の進捗は好調
- 仕入先の一社である中華映管股份有限公司(CPT社)が2018年12月14日に台湾桃園地方法院に対し会社更生手続の申立てを行ったことから、当社業績に影響を及ぼす可能性があること、また2019年4月1日予定のバイテックホールディングスとの経営統合に係るコスト(オフィス統合に係るコスト等)の発生が見込まれることから、通期業績予想は現段階では5月11日開示の予想値を据え置く
- 配当予想は、9月14日修正値から変更予定なし(第2四半期末実績62.5円、期末予想37.5円)



株式会社 UKCホールディングス

〈お問い合わせ先〉

IR部 大澤

Mail to: ir@ukcgroup.com

本プレゼンテーション資料中のデータや将来予測は、資料作成時点における当社の判断や入手可能なデータに基づくもので、今後様々な要因によって変化することがあり、その情報の正確性及び完全性を保証するものではありません。